

一般廃棄物処理基本計画 本編

基本計画の考え方・資料編

Ⅱ 計画策定の考え方

1 ごみ量推計

(1) 長期的なごみ量推計の手法

平成 17 年 2 月 16 日、特別区長会で「長期的なごみ量推計の手法の検討」が了承され、23 区と清掃一組それぞれのごみ量の整合性を担保するための推計手法が定められました。清掃一組の一般廃棄物処理基本計画のごみ量はこの手法に基づいて推計しています。

ごみ量の推計手法：「長期的なごみ量推計の手法の検討」から抜粋

(1) ごみ量の考え方

- ①家庭ごみと事業系ごみとにわけて、それぞれのごみ発生量を予測する。
- ②排出抑制量（目標）をごみ発生量から差し引くことでごみ量が求められる。

(2) 推計手法

①家庭ごみ

ごみ発生量は、人口動態による変化と一人当たりが発生させる原単位による変動が考えられる。23 区では、単身世帯と一般世帯の発生原単位が大きく異なり、しかも単身世帯の割合が多い。

また、排出抑制量は資源回収量であることから、発生量と抑制量は下式により求められる。

$$\begin{aligned} \text{発生量} &= \text{一般世帯発生原単位} \times \text{一般世帯人口} \\ &\quad + \text{単身世帯発生原単位} \times \text{単身世帯人口} \\ &\quad + \text{粗大ごみ量} \end{aligned}$$

$$\text{抑制量} = \text{資源回収量}$$

②事業系ごみ

ごみ発生量は、過去の実績（推計値）と同時期の経済成長率が密接に関係している。また、大規模事業所は、再利用量が排出抑制量と考えられることから、発生量と抑制量は下式により求められる。

$$\begin{aligned} \text{発生量} &= \text{経済成長率と過去の事業系ごみ発生量の推計値をもとに回帰分析} \\ \text{抑制量} &= \text{発生抑制量} \\ &\quad + \text{大規模事業所の再利用量} \\ &\quad + \text{中・小規模事業所の排出抑制量} \end{aligned}$$

(2) ごみ発生量と排出抑制量の捉え方

① 家庭ごみ

ア 発生量

家庭ごみの発生量は、清掃一組が毎年実施している「ごみ排出原単位等実態調査」の傾向から、発生原単位が前計画よりも減少し、平成 32 年度では単身世帯で 578 g（前計画 610 g）、一般世帯で 1,023 g（前計画 1,091 g）と予測しました。

また、人口については、「東京都区市町村別人口の予測（平成 19 年 3 月）」及び「東京都世帯数の予測（平成 21 年 3 月）」から総人口のピークが平成 27 年度で約 892 万人、一般世帯人口のピークが平成 27 年度で約 685 万人、単身世帯人口のピークが平成 32 年度で約 211 万人と予測しました。

以上から、家庭ごみの発生量は、一般世帯人口と単身世帯人口のピークのずれによる変動はあるものの、総人口のピークとなる平成 27 年度まで発生量は増加し、以降は減少すると予測しました。

イ 抑制量

家庭ごみの抑制量は、過去の 23 区の資源回収や集団回収による資源化率に加え、「ごみ排出原単位等実態調査」をもとに民間ルートによる資源化率（新聞紙の販売店回収や食品トレーの店頭回収）を予測し、全体の資源化率を平成 32 年度では約 35%と予測しました。

ウ ごみ量

家庭ごみ発生量の予測から抑制量の予測を差し引いた家庭ごみ量は、人口が増加傾向にあるものの、発生原単位の減少と資源化による排出抑制が進むことから、ほぼ横ばいで推移するものと予測しました。

② 事業系ごみ

ア 発生量

事業系ごみの発生量は、過去の事業系ごみ発生量の推計値と同時期の都内総生産が密接に関係していることから、都内総生産を説明変数として最小二乗法による回帰分析で推計しました。都内総生産の対前年度増加率（都内経済成長率）は、東京都の「都内経済成長率の予測（平成 20 年 11 月）」と国の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 21 年 1 月 19 日閣議決定）」から平成 20 年度以降の経済動向を勘案して、毎年 0.5%（前計画 2.0%）ずつの成長を見込んで予測しました。都内経済成長率に合わせて、事業系ごみの発生量も増加すると予測しました。

イ 抑制量

事業系ごみの抑制量は、大規模事業所（事業用延べ床面積 3,000 m²以上）では再利用計画書による資源化実績を基に平成 32 年度の資源化率を約 65%に、中・小規模事業所では資源化率を約 40%と予測しました。

ウ ごみ量

事業系ごみ発生量の予測から抑制量の予測を差し引いた事業系ごみ量は、発生量は増加傾向にあるものの資源化による排出抑制が進むことから、減少するものと予測しました。